



2018年11月6日

各 位

会 社 名	株式会社協和エクシオ
代表者名	代表取締役社長 小園 文典 (コード番号 1951 東証第1部)
問合せ先	常務執行役員財務部長 樋口 秀男 (TEL. 03-5778-1105)

上場廃止となった子会社（シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社、日本電通株式会社）に関する決算開示について

2018年10月1日をもって完全子会社化した、シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社に関する平成31年3月期第2四半期決算短信（2018年4月1日～2018年9月30日）について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

会社名 シーキューブ株式会社
 URL http://www.c-cube-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 渉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 英明 TEL 052-332-8023
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	28,872	11.0	1,102	17.6	1,223	18.4	689	18.3
30年3月期第2四半期	26,005	5.0	937	-	1,033	-	582	-

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,021百万円 (10.1%) 30年3月期第2四半期 927百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	25.63	-
30年3月期第2四半期	21.63	-

(注) 平成30年3月期第2四半期の経常利益の対前年同期四半期増減率は、1,000%を超えるため、「-」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	49,993	37,454	73.1
30年3月期	52,038	36,721	68.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 36,528百万円 30年3月期 35,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	6.00	-	10.00	16.00
31年3月期	-	8.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

30年3月期配当金の内訳 普通配当14円00銭、特別配当2円00銭

31年3月期配当金の内訳 普通配当6円00銭、記念配当2円00銭（創立65周年記念配当）

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、本株式交換は、平成30年6月27日開催の第65回定時株主総会において承認されました。これにより、当社株式は平成30年9月26日をもって上場廃止になったため、平成31年3月期業績予想並びに期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	27,644,699株	30年3月期	27,644,699株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	760,046株	30年3月期	759,505株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	26,885,041株	30年3月期2Q	26,930,419株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、本株式交換は、平成30年6月27日開催の第65回定時株主総会において承認されました。これにより、当社株式は平成30年9月26日をもって上場廃止になったため、平成31年3月期業績予想並びに期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、中期経営計画「SGK2020」（平成28年度～32年度）STAGE IIの初年度として、①一般設備工事、情報サービス事業の飛躍的拡大(challenge)②通信設備工事の基盤事業としての強化(change)③次世代に向けた新たな収益の柱の創造(create)を進め、事業構造の改革の遂行に取り組み、グループ一体で様々な施策展開を積み重ねてまいりました。その結果、受注高308億24百万円(前年同四半期比104.2%)、売上高288億72百万円(前年同四半期比111.0%)、営業利益11億2百万円(前年同四半期比117.6%)、経常利益12億23百万円(前年同四半期比118.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては6億89百万円(前年同四半期比118.3%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 通信建設事業

受注高は232億9百万円(前年同四半期比94.7%)、売上高は212億57百万円(前年同四半期比101.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は7億76百万円(前年同四半期比88.4%)となりました。

② 情報サービス事業

売上高は76億14百万円(前年同四半期比150.0%)となり、セグメント利益(営業利益)は2億98百万円(前年同四半期比796.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は499億93百万円(前連結会計年度末520億38百万円)となりました。その減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。負債は125億39百万円(前連結会計年度末153億17百万円)となりました。その減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。純資産は374億54百万円(前連結会計年度末367億21百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、本株式交換は、平成30年6月27日開催の第65回定時株主総会において承認されました。これにより、当社株式は平成30年9月26日をもって上場廃止になったため、平成31年3月期業績予想並びに期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,156	9,959
受取手形・完成工事未収入金等	18,710	15,077
未成工事支出金	2,010	2,860
商品	96	524
仕掛品	46	178
材料貯蔵品	359	438
その他	631	644
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	32,001	29,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,221	4,199
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	976	945
土地	8,131	8,131
その他(純額)	105	55
有形固定資産合計	13,433	13,331
無形固定資産		
のれん	94	368
その他	522	435
無形固定資産合計	617	803
投資その他の資産		
投資有価証券	4,280	4,583
繰延税金資産	1,053	943
その他	726	734
貸倒引当金	△75	△77
投資その他の資産合計	5,985	6,184
固定資産合計	20,037	20,318
資産合計	52,038	49,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,027	4,997
短期借入金	1,410	1,440
1年内返済予定の長期借入金	798	51
リース債務	57	81
未払法人税等	853	451
未成工事受入金	175	303
賞与引当金	530	768
役員賞与引当金	109	66
工事損失引当金	107	90
その他	2,517	1,412
流動負債合計	12,587	9,662
固定負債		
長期借入金	180	172
リース債務	98	127
再評価に係る繰延税金負債	313	313
役員退職慰労引当金	230	239
退職給付に係る負債	1,849	1,934
その他	57	88
固定負債合計	2,729	2,876
負債合計	15,317	12,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,804	3,803
利益剰余金	28,499	28,918
自己株式	△152	△152
株主資本合計	36,256	36,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,519
土地再評価差額金	△1,715	△1,715
退職給付に係る調整累計額	47	50
その他の包括利益累計額合計	△411	△146
非支配株主持分	876	925
純資産合計	36,721	37,454
負債純資産合計	52,038	49,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	20,930	21,257
商品売上高	5,075	7,614
売上高合計	26,005	28,872
売上原価		
完成工事原価	18,983	19,345
商品売上原価	4,077	6,212
売上原価合計	23,060	25,557
売上総利益		
完成工事総利益	1,946	1,912
商品売上総利益	997	1,402
売上総利益合計	2,944	3,315
販売費及び一般管理費	2,007	2,212
営業利益	937	1,102
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	49
受取保険金	2	15
受取賃貸料	35	37
持分法による投資利益	—	4
その他	33	33
営業外収益合計	113	140
営業外費用		
支払利息	4	4
賃貸費用	10	9
その他	2	4
営業外費用合計	17	19
経常利益	1,033	1,223
特別利益		
固定資産売却益	8	8
その他	0	5
特別利益合計	8	13
特別損失		
固定資産除売却損	4	3
その他	—	4
特別損失合計	4	7
税金等調整前四半期純利益	1,037	1,229
法人税、住民税及び事業税	488	471
法人税等調整額	△71	3
法人税等合計	417	475
四半期純利益	620	754
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	582	689

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	620	754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	255
退職給付に係る調整額	16	3
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7
その他の包括利益合計	307	266
四半期包括利益	927	1,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	887	954
非支配株主に係る四半期包括利益	40	67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

会社名 西部電気工業株式会社
 URL <http://www.seibu-denki.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊本 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営戦略部長 (氏名)甲斐 恭司 (TEL) 092-418-3111
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,932	△6.0	365	△43.1	519	△33.6	277	△34.0
30年3月期第2四半期	24,399	18.6	642	—	782	—	421	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 759百万円(△16.8%) 30年3月期第2四半期 913百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	62.74	—
30年3月期第2四半期	95.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	46,323	29,973	60.7
30年3月期	47,533	29,625	58.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 28,109百万円 30年3月期 27,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	89.00	114.00
31年3月期	—	40.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	4,627,680株	30年3月期	4,627,680株
31年3月期2Q	201,072株	30年3月期	200,790株
31年3月期2Q	4,426,805株	30年3月期2Q	4,427,051株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
3. 補足情報	P. 8
四半期連結受注高及び完成工事高の状況	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、各種経済・財政政策を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が継続しているものの、通商問題の動向等による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されています。

また、九州・沖縄における経済状況は、熊本地震の復興需要などから、緩やかに拡大しています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、光アクセス等の固定系通信工事が減少する一方、光コラボレーションモデルによる新たなサービスの普及、クラウドサービス、I o T、ビッグデータ、A I等の進展に加え、国土強靱化施策の展開や老朽化に伴う社会インフラ更改の拡大、さらには今後の第5世代移動通信システム(5G)のサービス開始等が期待されています。また、サイバーセキュリティ対策及び災害対策への取り組み強化や「働き方改革」への対応等に向けたI C Tの活用が益々重要となってきました。

こうした状況の中、当社グループは中期経営計画2018の実現に向けて、コンプライアンスの徹底及び安全の確保と品質の向上等による徹底した効率化と生産性の向上、グループ各社の特性を踏まえたグループ経営の推進及び事業を支える人材力の強化等に鋭意取り組んできております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高はその他の事業は減少しましたが、情報通信工事業、ソリューション事業、設備・環境事業が増加したことにより、293億2千7百万円(前年同期比13.6%増)となり、完成工事高はソリューション事業は順調に推移しましたが、前期繰越工事の減少などにより、情報通信工事業、設備・環境事業等が減少し、229億3千2百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

損益につきましては、完成工事高の減少等により、営業利益3億6千5百万円(前年同期比43.1%減)、経常利益5億1千9百万円(前年同期比33.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億7千7百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が11億5千5百万円増加、未成工事支出金が17億3百万円増加、投資有価証券が6億6百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が54億5千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億1千万円減少し、463億2千3百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が15億2千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億5千9百万円減少し、163億4千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1億1千6百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が4億3千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円増加し、299億7千3百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,310	6,465
受取手形・完成工事未収入金等	13,552	8,096
リース投資資産	2,140	2,506
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,078	3,782
商品	302	335
材料貯蔵品	398	547
その他	497	596
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	24,909	22,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,586	9,611
機械、運搬具及び工具器具備品	8,275	8,229
土地	7,666	7,667
建設仮勘定	857	954
減価償却累計額	△10,807	△10,720
有形固定資産合計	15,577	15,743
無形固定資産		
のれん	50	38
その他	701	674
無形固定資産合計	751	713
投資その他の資産		
投資有価証券	5,812	6,418
繰延税金資産	128	133
その他	537	504
貸倒引当金	△123	△88
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	6,295	6,908
固定資産合計	22,624	23,365
資産合計	47,533	46,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,439	4,911
短期借入金	2,724	2,875
未払法人税等	372	244
未成工事受入金	778	868
賞与引当金	888	666
役員賞与引当金	12	5
工事損失引当金	48	70
その他	1,691	547
流動負債合計	12,956	10,189
固定負債		
長期借入金	1,801	2,649
繰延税金負債	1,097	1,294
役員退職慰労引当金	24	18
退職給付に係る負債	1,020	1,171
その他	1,008	1,026
固定負債合計	4,951	6,160
負債合計	17,908	16,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	22,471	22,355
自己株式	△497	△498
株主資本合計	25,533	25,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	2,729
退職給付に係る調整累計額	△58	△36
その他の包括利益累計額合計	2,240	2,693
非支配株主持分	1,850	1,864
純資産合計	29,625	29,973
負債純資産合計	47,533	46,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
完成工事高	24,399	22,932
完成工事原価	22,425	21,253
完成工事総利益	1,974	1,679
販売費及び一般管理費	1,331	1,313
営業利益	642	365
営業外収益		
受取配当金	81	92
受取地代家賃	36	33
その他	30	35
営業外収益合計	147	161
営業外費用		
支払利息	5	3
賃借料	-	1
投資事業組合運用損	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	782	519
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	782	519
法人税等	296	212
四半期純利益	486	306
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	421	277

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	486	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	430
退職給付に係る調整額	81	22
その他の包括利益合計	426	452
四半期包括利益	913	759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	847	730
非支配株主に係る四半期包括利益	65	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成30年9月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、消却いたしました。

- | | |
|--------------|---------------------------------------|
| 1. 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却した株式の数 | 201,072 株
(消却前の発行株式総数に対する割合 4.34%) |
| 3. 消却日 | 平成30年10月1日 |

3. 補足情報

四半期連結受注高及び完成工事高の状況

		前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	8,893	65.6	7,313	61.0
		ソリューション事業	1,177	8.7	1,737	14.5
		設備・環境事業	3,055	22.5	2,244	18.7
		計	13,127	96.8	11,295	94.2
		その他	429	3.2	692	5.8
		合計	13,556	100.0	11,988	100.0
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	18,157	70.3	18,720	63.8
		ソリューション事業	4,150	16.1	6,523	22.3
		設備・環境事業	1,406	5.4	2,149	7.3
		計	23,714	91.8	27,393	93.4
		その他	2,108	8.2	1,933	6.6
		合計	25,823	100.0	29,327	100.0
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	16,765	68.7	16,382	71.5
		ソリューション事業	3,090	12.7	3,553	15.5
		設備・環境事業	2,439	10.0	1,016	4.4
		計	22,295	91.4	20,952	91.4
		その他	2,104	8.6	1,979	8.6
		合計	24,399	100.0	22,932	100.0
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	10,285	68.7	9,650	52.5
		ソリューション事業	2,237	14.9	4,707	25.6
		設備・環境事業	2,022	13.5	3,377	18.4
		計	14,545	97.1	17,736	96.5
		その他	433	2.9	646	3.5
		合計	14,979	100.0	18,382	100.0

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

会社名 日本電通株式会社
 URL http://www.ndknet.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上 敏郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)森西 輝幸 (TEL)06-6577-4111
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,459	△6.8	560	83.5	658	66.9	425	82.3
30年3月期第2四半期	16,579	2.7	305	20.8	394	26.4	233	14.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 673百万円(80.1%) 30年3月期第2四半期 374百万円(141.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	196.27	—
30年3月期第2四半期	106.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	19,845	11,709	58.0
30年3月期	21,997	11,338	50.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,503百万円 30年3月期 11,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
31年3月期	—	50.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で、株式会社協和エクシオを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換の効力発生日に先立ち、平成30年9月26日をもって上場廃止となりました。これにより平成31年3月期業績予想並びに期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	2,167,095株	30年3月期	2,685,600株
② 期末自己株式数	—	30年3月期	518,291株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2,167,171株	30年3月期2Q	2,198,361株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年10月1日付で、株式会社協和エクシオを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換の効力発生日に先立ち、平成30年9月26日をもって上場廃止となりました。これにより平成31年3月期業績予想並びに期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7
四半期連結売上高及び受注高の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大等により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

一方、当社グループの主力事業である情報通信分野におきましては、ネットワークシステムの高速度・大容量化が急速に進み、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）、ロボティクス等の技術の進展により新しいビジネス活用が拡大するとともに、わが国の「働き方改革」に伴うICT利活用の一層の推進と多様化、また社会全体のICT化の進展に対応したセキュリティ・耐災害性が求められるなど、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。

このような経済環境下において、当社グループは、『成長企業への変革：目の前のハードルを一つひとつ乗り越えて前進しよう』を経営方針とし、①受注拡大、②グループ協業の推進、③人材育成、④ITの活用の4項目を重点施策として、企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。

また、第1四半期連結累計期間より日電フィールドエンジニアリング・サービス株式会社を連結子会社に加えて通信設備エンジニアリング事業における施工体制の強化を図る一方、IT機器卸販売業の株式会社グロスディーは事業分離を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高163億46百万円（前年同期比12.3%減）、売上高154億59百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益5億60百万円（前年同期比83.5%増）、経常利益6億58百万円（前年同期比66.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億25百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

セグメント別の受注・売上の状況は次のとおりであります。

（通信設備エンジニアリング事業）

通信設備等のインフラ設備関連工事の受注が順調に推移し、受注高は83億5百万円（前年同期比14.9%増）、売上高は71億35百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

（ICTソリューション事業）

企業基幹系・情報系システムの開発、セキュリティ、ネットワーク関連の導入サービスやIT基盤システムの構築および高度化のためのサービス等の受注活動をグループ一丸となって積極的に展開し、一定の成果を上げましたが、株式会社グロスディーの事業分離による減少があり、受注高は80億40百万円（前年同期比29.5%減）、売上高は83億24百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産は198億45百万円で前連結会計年度末比21億51百万円の減少となりました。これは流動資産においては136億12百万円と、前連結会計年度末比23億9百万円減少したことによりです。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末比28億92百万円減少したこと等であります。

負債の部は81億36百万円で、前連結会計年度末比25億21百万円減少しました。これは流動負債で前連結会計年度末比25億31百万円減少したことによりです。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末比19億61百万円減少したこと等であります。

純資産は117億9百万円で前連結会計年度末比3億70百万円の増加となりました。主な要因としましては、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末比1億94百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.6%から58.0%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成30年10月1日付で、株式会社協和エクシオを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換の効力発生日に先立ち、平成30年9月26日をもって上場廃止となりました。これにより平成31年3月期業績予想並びに期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,488	4,220,800
受取手形及び売掛金	9,743,154	6,850,566
有価証券	726,214	609,895
商品	46,159	59,946
仕掛品	1,486,912	1,615,162
材料貯蔵品	25,829	38,031
その他	247,509	225,303
貸倒引当金	△8,849	△7,270
流動資産合計	15,922,418	13,612,436
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,155	2,022,534
その他(純額)	729,121	692,176
有形固定資産合計	2,776,277	2,714,710
無形固定資産		
のれん	182,612	156,427
その他	131,630	134,498
無形固定資産合計	314,243	290,926
投資その他の資産		
投資有価証券	2,313,262	2,604,251
繰延税金資産	258,114	237,288
退職給付に係る資産	37,808	37,608
その他	424,760	397,728
貸倒引当金	△49,835	△49,595
投資その他の資産合計	2,984,111	3,227,281
固定資産合計	6,074,631	6,232,918
資産合計	21,997,050	19,845,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成 30 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,565,479	3,604,477
短期借入金	1,460,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	6,684	1,686
未払法人税等	186,585	171,418
前受金	800,228	515,434
賞与引当金	389,388	436,823
その他	805,700	523,173
流動負債合計	9,214,067	6,683,014
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	119,833	140,384
退職給付に係る負債	1,004,295	937,192
その他	319,938	375,572
固定負債合計	1,444,067	1,453,150
負債合計	10,658,134	8,136,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,441,927	1,441,779
利益剰余金	8,414,004	7,604,862
自己株式	△940,744	-
株主資本合計	10,409,117	10,540,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696,567	890,800
土地再評価差額金	12,899	59,727
退職給付に係る調整累計額	15,602	12,723
その他の包括利益累計額合計	725,069	963,251
非支配株主持分	204,728	205,366
純資産合計	11,338,915	11,709,190
負債純資産合計	21,997,050	19,845,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,579,939	15,459,314
売上原価	14,410,666	13,113,741
売上総利益	2,169,273	2,345,572
販売費及び一般管理費	1,863,676	1,784,850
営業利益	305,597	560,722
営業外収益		
受取利息	2,386	155
受取配当金	28,544	34,247
投資有価証券売却益	27,915	32,220
固定資産売却益	-	17,839
保険解約返戻金	27,858	-
その他	13,135	20,384
営業外収益合計	99,840	104,846
営業外費用		
支払利息	6,554	5,925
その他	4,489	1,567
営業外費用合計	11,043	7,492
経常利益	394,394	658,076
特別損失		
減損損失	-	12,357
事業分離における移転損失	-	7,181
特別損失合計	-	19,538
税金等調整前四半期純利益	394,394	638,537
法人税、住民税及び事業税	146,318	184,168
法人税等調整額	7,915	18,515
法人税等合計	154,233	202,684
四半期純利益	240,160	435,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,882	10,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,278	425,352

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	240,160	435,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,844	194,025
土地再評価差額金	460	46,828
退職給付に係る調整額	△1,296	△2,878
その他の包括利益合計	134,007	237,974
四半期包括利益	374,168	673,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,545	663,534
非支配株主に係る四半期包括利益	8,622	10,292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

四半期連結売上高及び受注高の状況

連結セグメント別売上高及び受注高

(単位：百万円)

	セグメント別	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
受 注 高	通信設備エンジニアリング事業	7,228	38.8%	8,305	50.8%	1,077	14.9%
	ICTソリューション事業	11,409	61.2%	8,040	49.2%	△3,368	△29.5%
	合計	18,637	100.0%	16,346	100.0%	△2,291	△12.3%
売 上 高	通信設備エンジニアリング事業	6,300	38.0%	7,135	46.2%	834	13.2%
	ICTソリューション事業	10,279	62.0%	8,324	53.8%	△1,955	△19.0%
	合計	16,579	100.0%	15,459	100.0%	△1,120	△6.8%